

良い姿勢を得るための手順(2)

川村 一郎



1 肩と腕のサポート

骨盤、体幹及び胸郭を効果的にコントロールすると、肩の位置とコントロールが改善されることが多いです。手の使用のためには肩甲骨と腕の安定性の良いことが必要とされます。

いろいろの道具によって、それらをコントロールすることができます。まず車椅子用のトレイ(お盆)は肘を押し上げて、動いたり遊んだりする空間を作り出します。アームレストは肩関節を持ち上げて肩関節の亜脱臼を防止します。



(図1) 目線が合っていない場合



目線が合っている場合

2 頭と目のポジショニング

骨盤・体幹・下肢及び腕をうまくポジショニングできた段階ではじめて視的交互作業(患者の視線と介護者の視線がお互いに結ばれて眼によるコミュニケーションができている状態)を得る事ができます。(図1)

骨盤の中心に体幹が安定してポジショニングされると、頭のコントロールが改善されることが多いです。もし必要なら頭の後ろに快適なサポート(ヘッドレスト)を取り付けばよいが、その時は後頭部あるいは頭蓋骨の下部を支えなければなりません(写真2、3)。よりコントロールが難しいケースの場合はハローサポートを追加したり、バンドや帽子をつけたり支柱を立てたりします。しかしどんな場合でもヘッドレストのハードウェアは必要最小限にすることが大切です。



(写真2)



(写真3)

③ チェックして再調整。よく見て待つ。骨盤にもどる。

全ての調整とセッティングが終わったら骨盤にもどり、そのポジションを再チェックします。最良の中立位を得るために骨盤を押したり、引いたり横に動かしたりすることを恐れてはなりません。座位保持はダイナミックなものであって、そのポジショニングは同一の状態に保たれるというより、変化しがちなものです。

体幹・脊柱・肋骨

次にこれらの領域をチェックします。両側の圧の量を感じ、それができる限り等量になるようにします。

下肢と足部、肩と腕

これらが最初に意図した通りの望ましい位置にあるかどうか再チェックします。膝の後ろに血液循環を阻害しないよう空間があるかどうか、又、大腿部のポジショニングが十分で、体重のある程度がそこで支持されているか、肩甲骨のポジショニングが良好か、手の使用は可能か、を再チェックします。

頭と眼

頭のコントロールは適切か。眼の接触は効果的か。

よく見て待つ

効果的な座位保持とは、そこに座っている患者が、その環境に対して最も良く機能するような椅子を提供することです。従って後方に立って、この新しい椅子の中で患者がどのように活動しているかを観察することが重要です。活動性が増進している徴候があるかどうかを観察し、患者と介護者との関係が良くなったかどうか、患者が介護者をより視やすくなったかどうかをチェックします。同時に快適でない、滑りそう、発赤のような箇所があるかどうか、安全性の問題などのマイナスサインがないかどうかチェックします。

※最後に全体として最初の意図の通りになっているかどうかを判定します。

日本におけるシーティングの歴史

重度の障害児の姿勢の保持が、身体的、精神的発達において重要であると注目されるようになったのは、1960年代のことであり、それ程古い昔のことではありません。

当時、すでに身体障害者福祉法や児童福祉法により、支給される補装具の中に「座位保持椅子」と「起立保持具」が含まれており、公費による支給対象となっていました。その価格は、1969年（昭和44年）それぞれ4,000円、7,800円であって、その当時の普通型の車椅子の価格35,000円に比較すると、お話にならない安さでありました。このため極めて一部の義肢装具メーカーを除くと、医師等からこのようなシーティング器具の処方が出されても、その製作を引き受ける所は皆無でした。今から18年前にさかのぼる1974年（昭和49年）に、困り果てたある重度障害児の親が、知人のデザイナーにスタンディングテーブルの製作を依頼したところ、できあがったものが大変好評であったため、評判を伝え聞いた人々からの注文が全国から殺到して、工房タイプと呼ばれる木製の姿勢保持具が急速に普及しました。現在では、全国40ヶ所の工房があり、毎年合計2,000～3,000台の椅子等が作られています。

これらの椅子等は全て身障法等による補装具としてではな

く、いわゆる自費にて購入されていたので、患者の親の負担が非常に大きく、公的給付の対象として欲しいとの要望が高まってきました。そこで厚生省では、1988年（平成元年）にこれらを補装具として指定することとし、価格の算定に取り組みました。

従来の座位保持椅子や起立保持具の名称を用いると、前記の価格になってしまうため、「座位保持装置」といういささか内容にそぐわない名前になったようです。

また、工房以外にもシーティングに取り組んでいた数少ない義肢装具メーカー（北九州の有蘭義肢と大阪の川村義肢）や、ロンドン大学で開発されたマトリックスシステムの販売を始めつつあった武田薬品工業等との価格調整も必要となり、中途半端と批判されるような価格になってしまったことも否めません。

しかし、公的給付対象となり、保護者の負担は大いに軽減されたので、製作される件数は飛躍的に増大するものと期待されています。最近各地でシーティングに関する技術セミナーが数多く実施され、また日本義肢装具学会は、その機関誌（1991年1月号）に「座位保持装置」の特集を組んだことは、このような背景によるものと思われます。